平成17年8月

「地域密着型金融推進計画」の策定について

津信用金庫は、平成17年3月29日付「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17～18年度)」に基づき、「地域密着型金融推進計画」を下記のとおり策定し、地域のみなさまに公表いたします。

記

1. 津信用金庫の考え方

リレーションシップバンキング「集中改善期間」(平成15～16年度)の取組みを踏襲して、更に地域密着型金融の機能強化の推進(平成17年4月～19年3月)を目指していく考えであります。

当金庫といたしましては、要請されている各種項目について、地域金融機関の新しいビジネスモデルと考え、個別の取組みについて前向きに取組み、地域社会の発展に貢献していきたいと考えております。

2. 計画内容

次頁以降に「地域密着型金融推進計画」の全文を記載しておりますので、ご参照ください。

地域密着型金融推進計画

(1) 集中改善期間（15～16年度）における取組みの成果

リレーションシップバンキング「集中改善期間」（15～16年度）において、計画達成のため尽力しましたが、その間の取組みの成果は次のとおりであります。

中小企業金融の再生に向けた取組みとしては、人材育成のための目利き研修へ職員9名を派遣したほか、産学官のネットワークの一環として、産業クラスターサポート会議、地域金融円滑化会議、地域振興支援セミナー等へ、積極的に参加しました。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化としては、取引先の遊休地の資産活用のため、不動産鑑定士を斡旋・紹介したほか、取引先企業の役員を中小企業大学校へ紹介して同校の研修に参加させました。

また、経営改善支援による債務者区分のランクアップとしては、1先が要注意先から正常先へランクアップしました。

新しい中小企業金融への取組みとしては、企業信用格付制度に不動産業を追加しました。

顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化としては、「与信取引に関する顧客への説明態勢規定」を制定（平成16年1月）したほか、当金庫への来店客に対しては、常に複数人で対応するのを原則として、説明の深耕と苦情の発生防止対策を講じました。

各金融機関の健全性の確保、収益性の向上に向けた取組みとしては、金融再生法開示債権の保全状況を年2回（3月末及び9月末）開示するほか、総代会の機能強化を図るため、総代会制度の内容を開示することとしました（平成16年3月期）。

また、理事会の機能強化、自己査定精度の向上、有価証券運用の適正化及びリスク管理、流動性リスクの総合的な管理・運営、店内監査の精度の向上、コンプライアンスの遵守、個人情報の安全管理などを図るため、新しく規定を制定したものが10件、規定を改定したものが7件、教材用の教本を策定したものが1件あるなど、諸規定の整備を重点的に図りました。

(2) 推進計画に対する取組姿勢

今回公表された「地域密着型の機能強化の推進に関するアクションプログラム」は、地域の中小企業と信用金庫が長期継続する関係の中から、借り手企業の経営者の資質、事業の将来性等についての情報を得て、信用金庫が融資を実行するビジネス・モデルであると理解しています。

また、アクションプログラムが求める意図は、その機能の担い手として、信用金庫が機能強化に向けて、今後取り組むべき行動計画を示したものと受け止めています。

当金庫としては、個々の事項について、基本的には前向きに取り組めますが、その中で、実行（実現）可能なものと不可能なものを取捨選択して、可能なものについては、積極的に対応する考え方を有しています。

なお、「集中改善期間」（15～16年度）における取組みの成果については前述したとおりであります。今後の推進計画の策定に当たっても、基本的にはこれらを踏襲する方針を有しています。

（3）推進計画の内容

事業再生・中小企業金融の円滑化

推進計画の策定に当たっては、地域密着型金融の担い手として、地域経済の活性化及び中小企業金融の円滑化、特に、事業再生を図る企業に対しては、可能な限り積極的な取組みを行う必要があります。

このためには、当金庫の融資審査態勢の強化及び人材の育成、経営相談・支援機能の強化、顧客への説明態勢の整備・相談苦情処理機能の強化を図る必要があります。一方では、担保・保証に過度に依存しない融資を行うなど、資金の借り手の側に立って、有効な資金供給を行うことが肝要であると考えています。

経営力の強化

信用金庫は、中小企業や地域経済から期待される役割を果たすため、自らの経営力の強化を図り、経営の健全性に対する預金者等の信用を確保することが不可欠であります。

このため、経営力の強化に向けた各種の取組みには、積極的に対応する方針であります。

特に、リスク管理態勢の充実については、パーゼルの導入への対応を早めに実施するほか、自己査定及び償却・引当の適切性の確保、有価証券の価格変動に留意し、的確な運用に努める必要があります。

また、ガバナンスやコンプライアンスの遵守には万全を期し、ITについては時代の要請と顧客サービスのため、有効な活用方法を検討し実現に取り組む方針であります。

地域の利用者の利便性向上

当金庫では、毎年3月末と9月末について情報開示をしておりますが、地域金融機関としての社会的責任を考慮して、「中小企業者に対してどのような資金供給が行われているか」、「預金者をはじめ利用者に対して自らの預金等が地域のためにどのように活用されているか」の観点を含めて、地域貢献の状況を正確に伝達するよう工夫を凝らす必要があると考えております。

また、利用者から意見・要望・質問等がある場合は、回答事例を作成してホームページで公表することも辞さないと考えております。

当金庫の地区内における P F I への取組み支援や地域活性化に向けた取組み等について、当金庫が関与できるような事態が生じた場合は、積極的に対応する方針であります。

「集中改善期間」(15 ~ 16 年度) の進捗状況については、半期毎に公表してきました。

今回の推進計画についても、半期毎に公表する方針であります。